

序

2015年は、8月中旬から秋雨前線が停滞して台風が相次いで接近・上陸し、関東以西では日照不足で多くの作物の収量低下が報じられ、全国的に天候に振り回された年であったといえる。特に北関東では9月8日から10日にかけて記録的な大雨となった。鬼怒川を中心に利根川流域では多くの河川で堤防の決壊や越水が発生して広い範囲が水没し、多くの田畑が被害を受けた。

10月には、TPP＝環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）協定交渉が大筋で合意に達し、農産物に対する関税の撤廃や引き下げによってコメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖など農産物の輸入拡大へ新たな道が開かれようとしている。その影響は「限定的」であるとのアナウンスが流れているが、発効するとなれば、日本農業の将来に大きな影響を及ぼすことは避けられない。実際に発効するかどうかは、アメリカ大統領選挙の結果に左右されそうな情勢であり、発効しなければどうなるのかも含めて予断を許さないことは間違いない。しかし、日本国内ではTPPを前提とした様々な動きが始まっており、衰退の一途をたどる日本農業の「足腰」の強化と「攻め」の農業・農政の展開が謳われ、「ICT」、「輸出」をキーワードとする研究や政策課題が様々な場面で喧伝されている。少しでも明るい「未来の農業・農村」を描き出そうという努力がなされているが、目に見える形で喫緊の対策が求められるということは、まさに日本の農業が崖っぷちに立っていることを意味している。実際に、農業従事者の高齢化と後継者不足による農業人口の減少や農地の荒廃は、岡山市近郊でも目に見えて進んでおり、日本農業を取り巻く状況は日々厳しさを増しているように思われる。

国際的な経済活動の重要性を認めないわけではないが、「金」の売買が「金」を生むという実態のないマネーゲームが相場を支配している「グローバル経済」体制に人類の未来を委ねることに大きな不安を抱いているのは私だけではないだろう。近年の大学における「農学部ブーム」ともいえるような状況は、社会全体の不安が形として現れているとみて良いのかもしれない。

岡山大学の門をたたいた農学部の学生たちと接していると、農作物に触れる機会が少ない都市部で育った多くの学生にとって、フィールドで実物に触れることは、高校時代までと比較して「新鮮」な学習機会となっていると実感している。当センターでフィールド実習を履修する学生を見ていると年々真剣度が増しており、都市化・デジタル化が進みすぎた社会にあって「生業」として農業を志す卒業生も僅かずつではあるが増えている。大学農場は「実学としての農学」を展開する場であり、講義で学んだ知識を「体験」して応用の利くレベルまで定着させるための実習教育を担う場である。コンピュータ技術の進歩によって、目には見えないが手に触れることができない情報の量が幾何級数的に増大し、過剰な情報の海が広がり続ける現代社会においては、大学教育でフィールド科学センターが果たすべき役割は年々大きくなっている。農学部での教育ばかりでなく、教育学部附属特別支援学校の校外実習や他大学の共同利用実習など岡山大学内外の機関との連携を進めて社会的責務を果たしてゆくため、グッドジョブ支援センターを含めた全学的な協力・支援は欠かすことができない。岡山大学内外の多くの方々のご協力によって当センターの業務運営が支えられていることを日々感じており、今後とも関係各位の支援を切にお願いする次第である。

この度、平成27年度のセンターの運営概要と研究報告をセンター報告第38号として取り纏めた。関係各位にご高覧いただけると幸いである。

平成28年3月

岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター

センター長 吉田 裕一